

～設立5周年と支援決定期間の1年延長を機に再生支援の最新状況と今後の展望を語る～

## 記者懇談会資料③

### 「支援決定期間の1年延長を踏まえた今後の展望」

日 程 :平成29年2月27日(月)

会 場 :東日本大震災事業者再生支援機構 仙台本店11F A会議室

説明者 :代表取締役社長 松崎 孝夫

東日本大震災事業者再生支援機構

The Corporation for Revitalizing Earthquake-Affected Business

(以下 CREB と表示)



# 1. 支援決定期間の1年延長について

## ○ 延長する期間

平成29年2月23日～平成30年2月22日

## ○ 延長する理由

- (1) 被災地域の自治体や商工団体、金融機関からの意見等も踏まえると、被災された事業者を取り巻く資金繰り環境の変化等から、平成29年2月22日の支援決定期限の到来後も向こう1年間、当社による支援決定のニーズが一定程度見込まれること。
- (2) 当社が既に相談を受け付けている事業者の支援決定に万全を期す必要があること。



相談から支援決定まで相応の時間を要するため、今年の夏頃までにご相談いただくよう要請

## 2. 今後の取組み（1）広報活動の強化

### パンフレット・業務説明資料の改訂

○ 以下の支援事例を追加する等の改訂を実施。

（当社ウェブサイト <http://www.shien-kiko.co.jp/index.html>）

（イ）仮設から本設への移転時に新規借入により二重債務を抱えることになった事業者への支援

（ロ）仮設から本設への移転計画が未確定な中、仮設店舗で事業を再開した事業者への支援

（ハ）福島原発に係る新たな営業損害賠償等の取扱いを受け、本格的に事業再開を目指す事業者への支援

- 私たちは、東日本大震災により過大な債務を負った中小事業者の方々の債務負担を軽減しつつ、事業の再生を支援するため、国により設立された会社です（700先を超える支援実績有）。

## 震災前借入金がある方は支援の可能性ががあります！

仮設から本設への移転にあたり  
新たな借入が必要だが、  
震災前借入金の返済負担が重い…  
【支援事例①】

本設移転計画が未確定の中、  
仮設で営業再開・継続しているが  
震災前借入金の返済負担が重い…  
【支援事例②】

新たな営業損害賠償の取扱いを受け  
資金繰りが厳しくなる中、  
震災前借入金の返済負担が重い…  
【支援事例③】

支援事例は次のページ以降へ

このようなお悩みに対して、例えば以下のような支援を行います！

震災”前”の借入金に対して…

(例)  
元金返済猶予

(例)  
利息減免

(例)  
債務免除

今後の新たな借入金に対して…

(例)  
債務保証

支援決定を行う期間が1年間延長され、**平成30年2月22日まで**となりました。

※支援決定までに相応の時間が必要なため、**平成29年夏頃まで**のご相談をお願いします。

### ご相談無料！

お電話いただければ  
こちらからお伺い  
させていただきます

### ご連絡先

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構（「震災支援機構」）

仙台本店 業務部 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 第一生命タワービル19F

☎022-393-8550（平日9：00～18：00）

# 【支援事例①】**仮設から本設**への移転にあたり新たな借入が必要な事業者

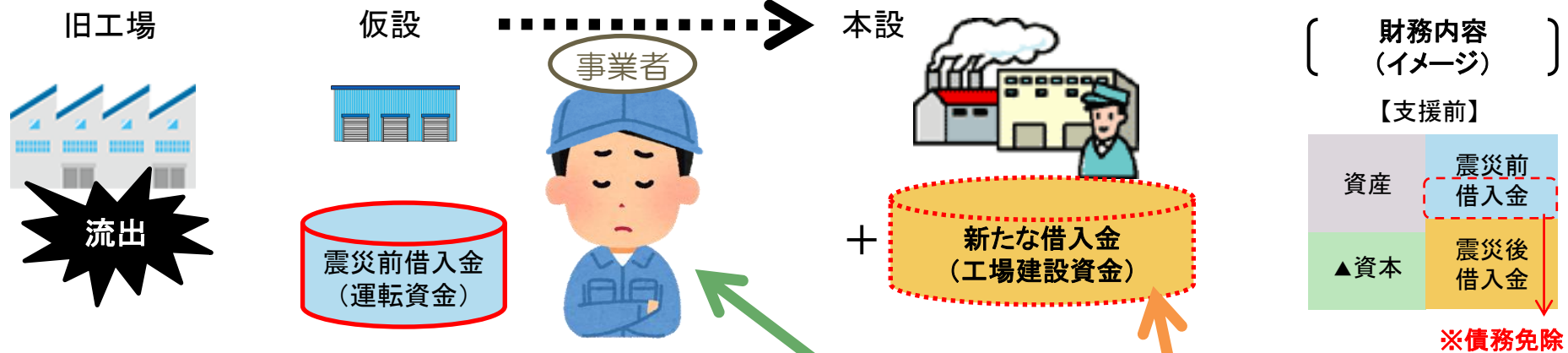
ここがポイント 

**仮設から本設に移転**する際の**新たな借入金**によって、  
**震災“前”借入金の負担が重くなる方**は支援の可能性があります

## 【宮城県沿岸部・水産加工業・従業員10名以下】

(1) 被災から支援に至るまでの経緯  
 ・津波により工場・設備が全て流出。  
 ・仮設工場で事業再開するも、設備購入等により債務が増加。

(2) 抱えていた課題  
 ・本設工場取得し本格的な事業再開を希望  
 ⇒ **新たな借入が必要**となり、  
**震災“前”借入金の返済負担が重い。**



(3) 震災支援機構による支援の内容  
 ・本格的な事業再開のもととなる、「**事業再生計画**」の策定支援  
 ・**震災“前”借入金**を金融機関から買取  
 ⇒ **返済負担を軽減**(一部債務免除・金利引下・返済猶予)  
 ・**本設工場建設資金**について、金融機関と調整 ⇒ **新規融資**実行

震災支援機構 (Bank) 金融機関

# 【支援事例②】本設移転計画が未確定の中、仮設で事業再開・継続する事業者

ここがポイント



**本設移転の場所・時期が確定していなくとも、ある程度具体的に事業再生(計画の策定)が見込まれる場合は、支援の可能性があります**

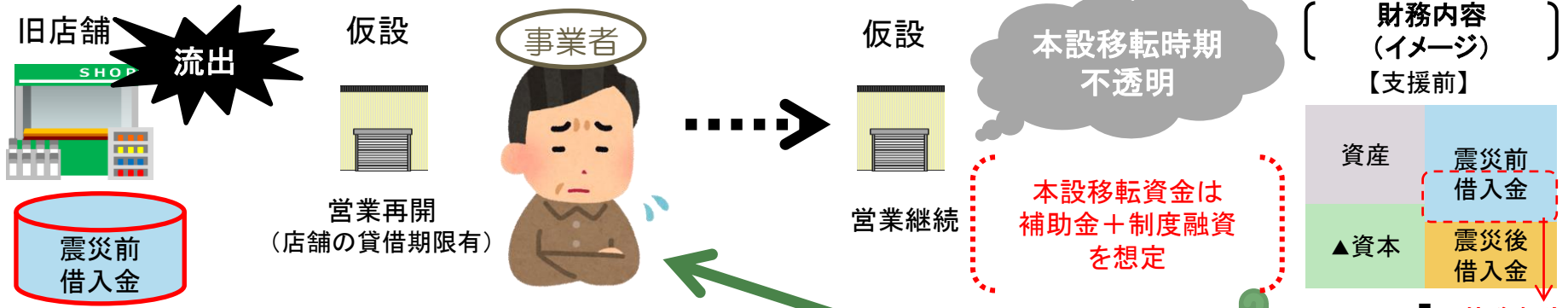
## 【岩手県沿岸部・食品製造販売業・従業員10名以下】

### (1) 被災から支援に至るまでの経緯

- ・津波により店舗が流出。震災後、2年間休業。
- ・その後、仮設商店街のテナントへの入居が内定(当該商店街は、数年後、本設への集団移転を計画)。

### (2) 抱えていた課題

- ・仮設商店街で事業を再開・継続していくにあたって、**震災“前”借入金の返済負担が重い。**
- ・ゆくゆくは本設に移転し、本格的に事業を再開したいが、**本設予定地の工事完了時期が不透明。**



### (3) 震災支援機構による支援の内容

- ・本設移転時期が不透明だが...
- ⇒ 仮設商店街の貸借期限を**本設移転時期とみなして**支援を決定
- ※ 併せて、本設移転資金に対応する補助金及び制度融資を検討
- ・震災“前”借入金を金融機関から買取 ⇒ 返済負担を軽減(一部債務免除、金利引下、返済猶予)

震災支援機構





# 【支援事例③】新たな営業賠償等の取り扱いにより資金繰りが厳しくなる事業者

ここがポイント



**新たな営業賠償等の取り扱い**を受けて資金繰りが厳しくなり、**震災“前”借入金の返済負担が重くなる**方は支援の可能性があります

## 【福島県中通り・小売業・従業員10名以下】

### (1) 被災から支援に至るまでの経緯

- ・原発事故の影響で、地元顧客が避難したため売上が減少。賠償金を受領し営業継続するも、売上げは低迷。
- ・現状、金融機関は借入金の元金返済を棚上げ中(利払のみ継続)だが、今後も継続されるかどうかは不透明。

### (2) 抱えていた課題

- ・原発事故の影響で、当面売上の回復は見込めない。
- ・**新たな営業賠償等の取り扱い**を受けて資金繰りが厳しくなる中、**震災“前”借入金**が過大になっており返済負担が重い。



### (3) 震災支援機構による支援の内容

- ・課題の克服には、抜本的な金融支援が必要  
⇒ 震災“前”借入金を金融機関から買取、返済負担を軽減(一部債務免除・金利引下)



## 2. 今後の取組み (1) 広報活動の強化

### 被災地域の自治体・商工団体等と連携した広報活動や相談会等の開催の推進

- 本年2月から6月を集中広報期間と位置づけ、被災地域の県・市町村、商工団体等に対し、働きかけを実施。
  - (イ)自治体・商工団体等の窓口等に改訂パンフレットの備え置き
  - (ロ)自治体・商工団体等の広報誌等を活用した当社の活動・支援事例の周知・広報
  - (ハ)自治体・商工団体等が地元事業者等に対して行う各種説明会・相談会への参加

## 2. 今後の取組み (1) 広報活動の強化

### 当社が広報の働きかけを行った自治体(平成29年2月23日現在)

#### ○ 岩手県(9先)

岩手県庁、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、野田村

#### ○ 宮城県(15先)

宮城県庁、仙台市、塩釜市、石巻市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、利府町、蔵王町、村田町、亘理町、女川町、南三陸町

#### ○ 福島県(20先)

福島県庁、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、田村市、南相馬市、伊達市、二本松市、広野町、楡葉町、棚倉町、矢吹町、鏡石町、桑折町、新地町

#### ○ 茨城県(10先)

茨城県庁、北茨城市、高萩市、日立市、常総市、ひたちなか市、常陸大宮市、潮来市、神栖市、鹿嶋市

#### ○ 青森県(2先)

青森県庁、八戸市

#### ○ 千葉県(3先)

千葉県庁、旭市、銚子市

(注)この他、55の商工団体、35の金融機関に働きかけを実施。

## 2. 今後の取組み（1）広報活動の強化

### 広報活動実績（平成29年2月23日現在）

（イ）パンフレットの累計配付部数：約13,500部

（ロ）広報誌等への掲載実績

平成29年1月18日	茨城県庁メールマガジン
平成29年1月25日	商工ふくしま1月号（福島県中小企業団体中央会）
平成29年2月7日	川俣町役場（福島県）ウェブサイトに掲載
平成29年2月10日	石巻商工会議所「いしのまき会議所だより2月号」
平成29年2月13日	仙台市役所メールマガジン「せんだいE企業だより」配信
平成29年2月16日	仙台市役所ウェブサイトに掲載
平成29年2月21日	石巻市ウェブサイトに掲載

## 2. 今後の取組み (1) 広報活動の強化

### 広報活動実績(平成29年2月23日現在)

#### (ハ) 説明会・相談会への参加実績

##### ① 事業者・商工団体向け相談会・説明会

平成29年1月30日	福島県商工会議所連合会「幹事会」
平成29年2月1日	石巻市水産復興会議（石巻市商工会議所主催）
平成29年2月1日	茨城県商工会県北ブロック会合

##### ② 金融機関、相談員等の関係者向け説明会

平成29年2月14日	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会 平成28年度第2回県南地域ネットワーク会議
平成29年2月21日	福島相双復興官民合同チーム 説明会
平成29年2月22日	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会 平成28年度第2回県北地域ネットワーク会議
平成29年2月23日	同協議会 平成28年度第2回相双地域ネットワーク会議
平成29年2月23日	同協議会 平成28年度第2回県中地域ネットワーク会議

## 2. 今後の取組み（1）広報活動の強化

### 当社ウェブサイト上に特設ページを開設（本日2月27日）

- 本日、当社ウェブサイト上に、これまでご説明させていただいた、支援決定期間の1年延長に関する各種情報を一元化した**特設ページを開設**。
- 説明会の予定、広報活動の実績等、内容は**随時更新**していきます。

#### 【掲載内容】

#### 1. 被災事業者の皆様へ

- (1) パンフレット及び業務説明会資料の改訂について
- (2) 相談会・説明会への参加予定について

#### 2. 広報活動実績

- (1) パンフレットの累計配付部数、パンフレットの配付先の自治体・商工団体等一覧
- (2) 広報誌等への掲載実績
- (3) 説明会・相談会への参加実績
  - ① 事業者向け相談会・説明会
  - ② 商工団体、金融機関、相談員等の関係者向け説明会
- (4) 支援決定期間の1年延長公表（平成28年12月20日）後における自治体・商工団体・金融機関への訪問実績

## 2. 今後の取組み (2) ソリューション提供業務の強化

支援決定を行った事業者においては、事業再生計画期間（最長15年）において、事業再生を果たすことが重要。



### 当社の取組み

当社は、支援を表明した金融機関等と連携して、販路開拓等の本業支援をはじめとする多岐に渡る助言等の取組み（ソリューション提供業務）を開始（平成27年10月スタート）。



### 金融機関の役割

支援決定先の事業再生には支援を表明した金融機関等による主体的・継続的関与が益々重要。

## 2. 今後の取組み (2) ソリューション提供業務の強化

### ソリューション提供業務の実施について

◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン  
向上

- 商品開発支援
- 販路開拓支援

制度周知  
支援

- 補助金、助成金、制度融資の活用支援
- 地域有用情報の提供

営業利益率  
向上

- 営業戦略・営業手法の発案
- 経費削減策の発案

金融機関等  
外部との連携

- 共同モニタリング体制確立
- 地域優良企業の紹介

計画遂行  
アドバイス

- 会社情報の見える化対策アドバイス
- 資金繰り表策定アドバイス

廃業支援

- 事業承継先の紹介
- スポンサー紹介

◆ 事業者の取組をアシストすることが目的であり、事業者・メインバンクと協働して実施

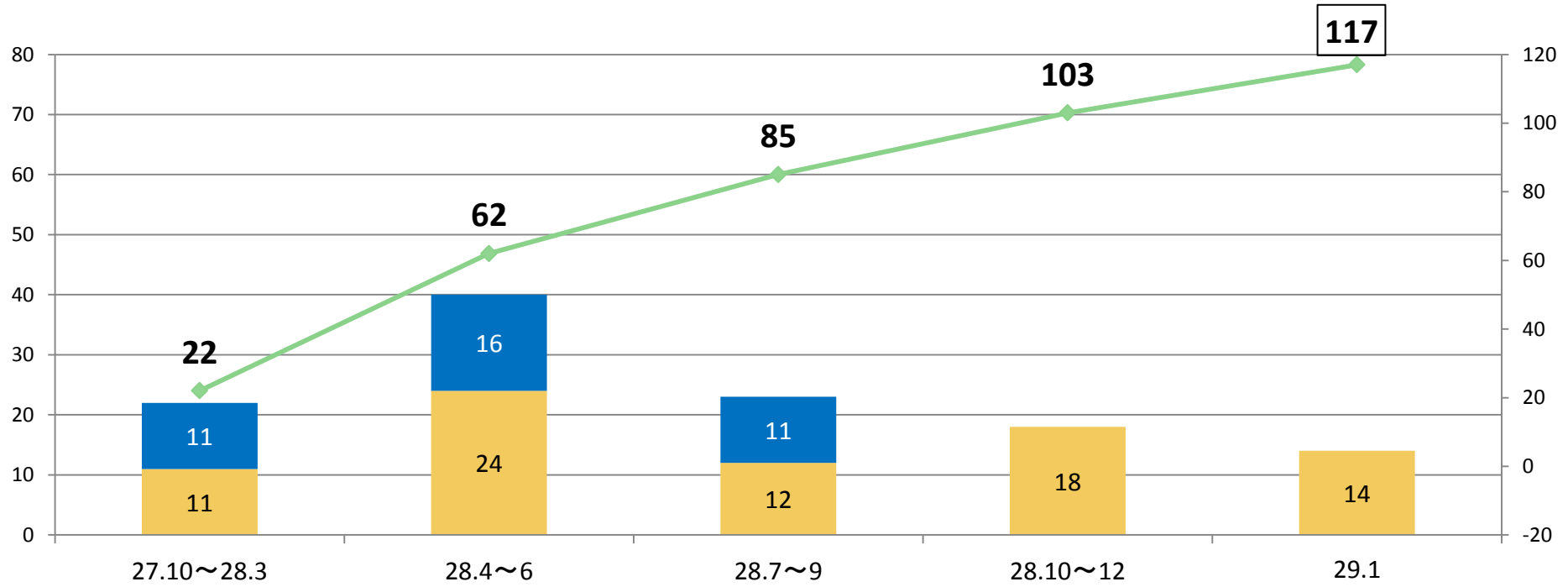


## 2. 今後の取組み (2) ソリューション提供業務の強化

- ◆ 平成27年10月のソリューション業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。

➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ

- ・ 線グラフは累計件数、棒グラフは各期間における件数を指す
- ・ 棒グラフのうち、青色部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの



# 2. 今後の取組み (2) ソリューション提供業務の強化

◆ これまでのソリューション提供件数 **117件** (平成29年1月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン 向上		金融機関等 外部との連携		制度周知 支援		計画遂行 アドバイス		営業利益率 向上		その他	
63		40		16		12		5		4	
水産加工	31	宿泊・飲食	9	宿泊・飲食	7	水産加工	4	宿泊・飲食	2	水産加工	2
食品製造	6	水産加工	7	水産加工	2	技術サービス	2	食品製造	1	その他製造	1
宿泊・飲食	5	食品製造	3	食品小売	1	運輸	1	運輸	1	技術サービス	1
水産卸	3	水産卸	2	機械製造	1	宿泊・飲食	1	その他卸	1		
食品小売	3	食品小売	2	建設	1	機械製造	1				
食品卸	1	運輸	1	その他製造	2	その他製造	1				
機械製造	1	技術サービス	1	その他卸	1	その他卸	1				
生活関連サービス	1	自動車	1	その他小売	1	その他小売	1				
その他卸	5	建設	1								
その他製造	4	機械製造	1								
その他小売	3	その他製造	6								
		その他小売	4								
		その他卸	2								

・ 補助金等の申請補助

・ 資金繰表作成のアドバイスを行い、金融機関からの資金調達を実現

・ 催事への出店  
 ・ 百貨店バイヤーによる研修型商談会の開催  
 ・ 支援決定先同士のビジネスマッチング

・ 公的施策等を活用した低コストでの専門家派遣  
 ・ メイン行、保証協会、機構による協働モニタリング体制の確立